

主婦のための経済学 (二)

古 瀬 鶴 城

(経済学研究室)

An Essay on the Principle of Household Economy (II)

Tazuki FURUSE

緒 言

主婦のための経済学(一)においては、(1)序説、(2)家計における収入と支出の一覧表について、(3)消費支出の大きさについて、(4)エンゲルの法則、(5)昭和30年以後における勤労者世帯の家計支出の傾向について論述したのであるが、主婦のための経済学(二)においては、(6)科学的家計管理についての考察、(7)当面の生活設計、これを(a)主婦の立場からの物価対策、(b)家計簿のある生活に分けて論じた。さらに中期の生活設計に及んでいった。換言すれば耐久消費財の購入計画について論じた。そしてさらに生涯にわたる長期の生活設計を展望し、論じていった。

紀要掲載の論文の頁数に制約があったため、上記の如く主婦のための経済学を(一)と(二)に分けたということであるが、(一)と(二)を通して本稿の目的は体系的な主婦のための経済学研究の手引となすの点に存在する。

(6) 科学的家計管理についての考察

資本主義経済は欧米諸国においては18世紀の後半から、わが国においては若干遅れて19世紀、すなわち明治維新以来スタートしたのであるが、第2次世界大戦終結までの商品は大体において伝統的商品＝従来から存在していた物品に工夫改良を積みかさねてつくられた商品＝であり、したがってこれらの伝統的商品の使い方、扱い方については親が子供に教え、子供が大きくなって親になれば、その親がまた忠実にその子供に教えるというようにして、商品についての知識は消費者も生産者と同程

度に持ち合わせているものと看做されていた。家庭生活においても、昔の人が長い歳月をかけて培った“くらしの知恵”を家庭内において忠実に伝え、受け継ぎ、実行することによって、大過なくくらしをしてゆくことができ、ことさらに家計簿の如きを記帳して生活の科学化を考えることの必要性はそうそうなかったといえる。

しかし、第2次大戦終結後の昭和30年代からは多種多様の技術革新商品＝第2次大戦終結前には存在しなかった全く新しい生産技術でつくられた新商品＝が生産され、普及していったのである。消費者はこれらの新商品についての知識を全然もちあわせず、したがって第2次大戦後は、企業が全責任をもって欠陥のない危険のない商品を生産し販売してゆく義務を負わされる形になっていった。さようなわけで多様化し、欧米化した消費者の生活においては、伝統的な“くらしの知恵”の如きはもう陳腐なものとなってしまったのである。そしてそれに代って、栄養学、被服学、衛生学等の知識を活かした科学的生活運営の必要性が叫ばれるようになっていったのである。また他方ではデモンストレーション効果といって他人の生活に競うようになり、依存効果といって企業の宣伝や広告に導かれて生活してゆく主体的でない、他律的な家計運営が一般化するようになっていったのである。すなわち消費者はもう従来からの習慣にもとづく生活ではなく、次々に発展する社会的現実に対処、または順応させるための生活を営むようになったのである。したがって生活が複雑多面的になればなるだけ

生活を全体的、客観的にみ、生活を数量的に把握する必要も出て来たといえるのである。例えば第2次大戦前には存在しなかった多種多様の新商品への出費がかさむとなると、限られた収入で生活をしてゆかなければならない主婦にとっては科学的な家計運営の必要に迫られることになるし、そうでなくてさへ家庭の外を吹きまくる嵐にも似た物価の暴騰に対しては主婦の側でも恒に家計運営上の配慮が必要になって来ているのである。したがって貨幣の単位(円)で計量することのできる家庭生活における経済面の数量的把握が必要である。換言すれば予算をつくり、家計簿をつけ、限られた収入で、家族の生活のよろこびを赤字を出さないように、しかもバランスよく、そして無駄のないように満たす科学的な家計管理を実現する努力を積みかさねてゆくことが重要になったといわなければならない。

しかし理論的にいって、家計簿をつけ、科学的な家計管理をする必要性が如何に大きくとも、家計を担当する主婦が他律的でなく、主体的に科学的な家計管理をする必要性を自覚するのでなければ、家計簿のあるくらしはみのりあるものとならないのである。よりよい生活を求め、その実現をはかる“賢い消費者”であるならば、家計簿のある科学的な家計管理の必要性は時の如何を問わず、社会の如何を問わず、必要不可欠のものといわなければならないが、殊に飢をしのぐ食料や寒さを防ぐ衣料はもう充分で、消費者の関心が楽しむ商品に移行し、例えばカラーテレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫等々の多様な耐久消費財が普及しているこの“高度大衆消費社会”¹⁷⁾の現代においては尚更のことである。したがって家計簿のある生活をみのり多いものとするために、従前からの衣・食・住その他さまざまな用途によって細かく分類されていた家計簿の費目を(一)家族の生命乃至健康を維持するに必要な費目、(二)家族の生活のよろこびを満たすために使う費目、(三)社会生活において必要とされる費目、(四)将来にわたる生活において必要とされる費目というように、明確な指標の下に大きく分類した費目にし、生活のあゆみをさように健全におこなえる形式に再編成することが望ましいと考える。流行や宣伝等に導かれてあれもこれもと、さらには不急不要の商品までもついつい買わされてしまいがちな現実においては、面倒に思われても上述の確乎たる目的別に再編成された家計簿を一つ一つ考えながら記帳してゆくことにより、主婦はデモンストレーション効果や依存効果に導かれた他律的な家計運営ではなく、生活を主婦自身のものにする主体的な、そして科学的な家計運営および管理をおこなうことができ

るからである。

(7) 当面の生活設計

従来から「裁縫」「炊事」「洗濯」「掃除」^{しつけ}「躾」といった家事乃至育児に関する仕事を十分に果すことが家庭の主婦たる者の資格要件とされていたのであるが、第2次世界大戦終結後は新らしく日本国憲法が制定実施され、例えば第14条第1項において「すべての国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。」また第24条第1項において「婚姻は両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により維持されなければならない。」さらに第2項において「配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。」と規定されているように、婦人の地位は向上し、少なくとも形式的には保障されるに至った。そして昭和30年代になると、新しい生産技術が欧米の先進諸国より本格的に導入され、これに即応した最新の近代生産設備が整備されて、多種多様の商品が大量生産され、大量販売されて、各家庭に普及するようになっていった。¹⁸⁾このように各家庭では流行や広告宣伝等のデモンストレーション効果や依存効果にも促されて生活が多様化していったのであるが、それだけに現代の主婦は既述した従来からの五つの資格要件に加うるに、家庭の経済的側面の生活を営んでゆく上において、主体的にどんな商品が必要であり、またいかなる商品が必要でないのかを見きわめる能力、換言すれば家庭経営の専門家としての能力をもちあわせていることが必要になって来たということがいえるのである。

a) 主婦の立場からの物価対策

ところで、家庭経営の専門家としての現代の主婦の家庭内での生活については後述するとして、家庭の外で吹きまくっている嵐にも似た物価高を主婦はよそごととは思わず、物価高が家計を圧迫する事実注目し、主婦の立場から物価対策についても配慮をしてゆくのではなければならない。というのは例えば昨年はりんご1箇が100円であったが、今年は同種同等のりんご1箇が120円に値上りしたとするならば、100円で昨年はりんご10箇が買えたのに、今年は昨年と同じりんごが8箇余しか買えないことになる、他の生活諸物資も大体同程度に値上りしたとするならば、殊に定収入のサラリーマンの家庭の如

きはいきおい生活をきりつめ、実質の生活水準を引き下げざるを得ないことになるからである。もちろん物価が騰貴すれば、勤労者の賃金、給料も“春闘”等の労働運動の効果で引き上げられはするが、勤労者の賃金、給料が物価の騰貴率程に値上りしないとすれば、やはり勤労者の家庭生活は圧迫を受けることになるのである。

第2次大戦終結後、日本経済が高度成長の軌道に本格的に乗り出した昭和35年から昭和48年の“石油ショック”直前までの期間においては、消費者物価は年平均5%程度の割合で毎年上昇し続け、そのため物価を引下げ、物価を安定させてもらいたいという市民の願いが巷のそこかしこから聞かれるようになったのであるが、昭和48年になると、石油ショックが発生して消費者物価の前年度比の上昇率は10%を超え、翌昭和49年には25%を超す暴騰となったのである。¹⁹⁾ そういった意味で物価高は自然現象としての嵐にも似た現象にみえるが、しかし物価高は自然現象ではなく、社会現象であることを家庭経営の責任者である主婦はあらためて認識し、家庭の外側から家庭の経済生活に圧迫を加えているこの物価高に対処してゆくのでなければならない。すなわち颱風や嵐は自然現象であって、人間の力では防ぎようがなく、ひたすら颱風や嵐の通過するのを待つ他ないのであるが、物価高は社会現象である。人間が相寄り相集まってつくった社会の中で発生した現象であり、したがって人間の社会的経済的行動の結果としてひきおこされた現象であるといえる。この意味において物価高は颱風や嵐とはちがって、人間の力で防止することの不可能なことではない性質のものである。

では消費者は、家庭の主婦は如何にしてこの物価高を引き下げ、安定させることができるのか、それには先ず消費者は物価高を鎮圧させるための強力な手段をもちあわせている政府に対して、声を大にして物価の引下げ、物価の安定を主張し、迫ってゆくことが重要といえる。そのような主張をできるだけ早期に政府に対しておこなうならば、政府乃至中央銀行はそのもてる手段を、例えば公定歩合操作、公開市場操作、預金準備率操作、窓口規制、²⁰⁾その他のきめ細かい行政指導を適確に駆使することになるからである。そしてこれにより物価高は一時的には鎮圧される効果が出てくることになるのである。しかし物価は趨勢としてみるならば、やはり上昇の傾向を示すのが現代の特徴といわなければならない。すなわち欧米の先進諸国では18世紀の後半から、日本では19世紀の末頃の明治維新以来、資本主義経済がスタートしたのであるが、20世紀の現代においては自由競争の結果、

勝ち残り、巨大化した少数の企業が少なくとも重要産業を支配する経済体制になり、例えばこれらの少数の巨大企業は商品の価格等について暗黙の諒解に基づく協定＝カルテル＝を結び、このカルテルを通して当該市場の価格を支配するようになったのである。このような経済体制を寡占経済体制といい、この少数の巨大企業間の暗黙の協定で決められた価格を寡占価格あるいは管理価格といっているのであるが、現代におけるこの管理価格は多数企業間で自由競争がおこなわれた場合に成立する市場価格に比較すると1割位高い価格となっているのである。巨大企業であるから、既に商品の大量生産体制が確立しており、したがって市場価格より1割位安い価格で大量生産された商品を販売しても結構採算はとれる筈であるが、現実には巨大企業は前述の如く市場価格より1割位高い価格で、獲得できる最大限の利益を得ようとしているのである。こういった管理価格は全産業の各分野で形成されつつある嫌^{きらい}があり、そのために物価は趨勢としてみるならば上昇の傾向にあるといえるのである。

したがって消費者は、家庭の主婦はこういった寡占経済体制の現実と、物価高が人間の社会的、経済的行動の結果としてひきおこされた社会現象である点とを直視し、物価高を打開してゆくため、消費者一人一人のバラバラな力ではなく、消費者の結束した集団の力で物価高に対処してゆくということにならなければならない。すなわち家庭の主婦は家の外を吹きまくり家計に圧迫を加えている嵐にも似た物価高の鎮圧のため、連帯協力し、主婦の力でできることから消費者運動を実施に移してゆくということではなければならない。例えば人間の生命乃至身体に危害を及ぼす危険商品（欠陥商品）、また品質・使用法その他で間違いやすい、だまされやすい偽冒商品（嘘つき商品）等の不良商品を摘発したり、管理価格を打倒してゆくいわゆる告発型の消費者運動や、消費者の共同出資による生活協同組合を結成し、消費者自らが日用品を大量に廉価に共同仕入れをし、これらの商品を組合員、組合員の家族、その他一般の者に市場価格よりも一段と安い価格で販売してゆくいわゆる生活協同組合型の消費者運動を展開してゆく等である。

(b) 家計簿のある生活

前節においては家の外を吹きまくり、家計に圧迫を加えている嵐にも似た物価高の対処方法について述べたのであるが、家の内においては家庭経営の責任者である主婦は家庭生活の営みに冗費が出てはいないかを絶えず検討し、無駄のない生活に留意し、生活の一段の改善を計ることが必要である。そのためには、さしあたって家計

簿のある生活によって、わが家を数量的に把握することが必要になって来るのである。当面の生活生計とは1日、1週間、1月あるいは1年といったように計量することのできる期間における生活上の計画であって、換言すれば家庭内にあって家計簿のある生活が具体化されてゆくということである。

家計簿の記帳に際しては、まず家計収入の大きさを計り、その大きさに応じて家計支出(消費および貯蓄)の大きさを決定してゆくということになる。すなわち家計収支についての予算の作成、そして予算に基づき家計支出と家計簿への記録、これが1日毎に、1月毎に、1年毎に集計=決算=されてゆくのである。家計簿のある生活における基本原則の第一は、収入と支出の均衡を計り、支出を収入の範囲内に抑えることにある。すなわち赤字にならないように、無理のない支出をおこなうということではなければならない。第二は、家計支出において消費支出の十大費目の配分割合=構成比=を、あるいは(六)科学的家計管理において取り上げた基礎的消費支出と選択的消費支出との配分割合を適確に掌握し、家計の各費目間における不均衡の解消に努めることである。第三は、各費目において過不足はないか、例えば予算に応じて購入した新商品の電機製品が操作がむずかしい、あるいは面倒だという理由で、家族の欲求の充足に役立たず放置されているというようなことはないか、すなわち無駄はないかどうかをすることである。要約すれば「入るを計って出づるを制する。」の格言のとおり無理でない支出、しかもある費目に偏倚していない均衡のとれた支出、また無駄のない支出、これが当面の生活設計として留意すべきことであるといわなければならない。²¹⁾したがって、月の初に予算をたて、それに応じて家計簿をつけ、月末に集計、決算をおこない、決算の数字を各費目毎に比較検討し、翌月の予算作成の参考にしてゆく。12か月の集計、決算も同様に新しい年度の展開のための参考にしてゆくという態度でなければならない。

しかしながら、わが家の家計簿のみをもつては、収入と支出の均衡状況、各費目の過不足の状況、すなわち無理のない支出、無駄のない支出になっているか否かを知ることではできても、各費目間の構成比がこれでよいのか否かを客観的に判定することはむずかしいといわなければならない。そういった意味で自分の記録している家計簿のみならず、他の家計簿をも参考にして各費目間の構成比が妥当なものになっているかどうかを知ることが必要である。もっとも他の家計簿は参考にするにとどめ、そのためにわが家の特色が見失われるようなことに

なってはならない。

(7) 中期の生活設計—耐久消費財の購入計画について—

第2次世界大戦終結後の昭和30年代になると、日本経済は高度成長の軌道に乗り出し、昭和35年を過ぎる頃から白黒のテレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫を中心にした各種の耐久消費財が大量生産され、各家庭に普及するようになっていった。そして昭和40年代になると新たに発明されたカラーテレビ、ルームクーラー、乗用車等の各種耐久消費財が大量生産され、各家庭に普及してゆき、²²⁾さらにオープンレンジ、大型電気冷蔵庫、別荘というように一段と高級、大型の耐久消費財へと国民の関心は志向するようになっていった。中期の生活設計というのはこの耐久消費財、すなわち少なくとも数年間は使用できるような高級大型の消費財の購入計画を指しているのである。

このような高級、大型の耐久消費財は標準的サラリーマンの月収以上の金額に相当するものが多く、毎月の経常的家計支出で購入することはむずかしいといわなければならない。したがって耐久消費財の周到な購入計画を樹てて、これに基づいて購入してゆくということにならなければならない。さらに他の理由としては、これらの耐久消費財はナショナルブランド=全国的に販売されている商品の商標=の商品であり、巨大企業によって大量生産され、テレビ、映画、新聞等のマスコミという情報媒体を通して汎く宣伝、広告のゆきわたる商品でありそれゆえに依存効果が大きく、さらに新商品であるがためにデモンストレーション効果も加わっているからである。東京都の「消費生活モニターアンケート調査」によると、既存の耐久消費財を不要品として処分してもよいという理由の第一は「新型あるいはそれにかわる便利なもの、性能のよいものを買ったから」であって全体の42.4%を占めている。第二は「性能があまりよくない」で16.5%、第三が「大して便利でない」で13.5%となっており、このことから企業の一方的な広告宣伝や企業の「使い捨て」—企業が耐久消費財の重要部分に粗末な部品を組込んで、耐久消費財の使用期間を故意に短縮させること—、「計画的廃物化政策」—企業が新型の商品を生産して、消費者の既存品を旧型化させ、社会心理的に流行遅れでかっこ悪いといった陳腐化を押し進める政策—に消費者がまんまと乗せられ、不急不要の商品までも買わされてしまう結果になったということがいえるのである。

したがって無駄な耐久消費財の購入を慎むためにも、

高級大型の耐久消費財については特別な購入計画を樹て
る必要が出てくるのである。そのため耐久消費財の購入に
際しては、第一に購入希望から購入するまでに一定の調査
期間を設けて、十分に調査した上で購入することである。
大体の目安としては、耐久消費財の耐用年数の百分の一
程度の調査期間が望ましいかと推定される。第二には耐
久消費財の購入に際し、定価の百分の一程度の調査費を
惜しまず計上し、具体的に調査をしてみることである。
例えば耐久消費財の品質、性能、価格等を十分に調査し、
よりよい商品をより安く販売する商店を選定して購入す
ることである。第三に、できれば既に使用している人た
ちの意見を大いに参考にすることである。このようにす
れば耐久消費財購入についての失敗や無駄が除かれ、必
要な耐久消費財のみを満足して購入することになる。ま
た主婦等の消費者から危険商品、偽冒商品等の不良商品
を買わされたといって、後から苦情の出るような事例は解
消することになる。なお中期の生活設計としては、家計
におけるこれらの生活資産—耐久消費財—の定期的な点
検と減価償却をおこなうことがさらに必要といわなけれ
ばならない。

(8) 長期の生活設計

人間の一生には、経済面においても向上と停滞の波が
みられるのである。すなわち第7表²³⁾および第8表²⁴⁾によ
って世帯主の年齢別の家計収入および消費支出の状況をみ
ると、わが国の場合、年功序列型賃金体系＝勤続年数、
学歴を軸とした賃金体系＝が主流を占めているため、年
齢の上昇につれて世帯主の家計収入および支出は増加傾
向となっていることが判る。しかし定年期の55歳を過ぎ
ると、家計収入および支出は下降の傾向を辿る状況にな
っている。したがって20歳から55歳までの所得上昇期に
おいて、所得の減少する老後に備え、長期的の十分な生
活設計をおこない、老後も安定し、充実した豊かな生活
の送れるように配慮をすることが必要になって来る。す
なわち老後に対する備えが長期の生活設計の第一課題と
なるといわなければならないのである。

さらに可処分所得と消費支出の差を表わしている黒字²⁵⁾
の動きを第9表によってみると、黒字は20歳台から40
歳台にかけて増加の傾向を示しているが、50歳台以後は
減少となっている。なにゆえにそのような現象がおこる
のかを第9表の消費支出における五大費目の年齢別の動
きでみると、50歳台以後においては殊に被服費と雑費の

第7表 世帯主の年齢別家計収入(勤め先収入)の推移 —勤労者世帯 年平均1か月当たり— (円)

	24歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
昭和40年	37,321	46,920	52,073	59,369	64,945	67,245	74,064	73,641	58,006	50,889
41	41,923	49,077	56,754	64,711	71,742	75,496	83,954	76,540	67,411	56,375
42	44,366	56,081	61,620	70,543	79,285	87,008	92,912	85,850	69,295	56,503
43	52,259	61,155	70,716	80,474	88,926	94,729	99,484	93,650	78,892	78,979
44	56,839	71,277	79,588	90,861	99,194	106,223	111,181	101,416	85,617	71,900
45	69,354	81,097	90,411	101,365	115,678	125,067	128,483	117,491	98,123	74,919
46	73,019	91,449	100,328	113,454	128,310	137,237	139,531	132,690	100,038	86,846
47	84,738	102,877	115,448	125,220	144,579	153,499	157,668	137,800	117,017	91,816
48	101,574	124,217	139,853	152,826	167,243	183,893	192,803	162,894	135,678	114,745
49	131,231	154,596	172,809	190,534	205,270	234,137	242,377	216,175	162,248	132,391
50	151,764	172,671	193,520	216,558	237,939	278,768	270,974	235,138	188,579	148,811
51	158,426	186,834	213,942	234,536	265,142	292,351	307,209	261,785	193,933	163,575
52	167,650	209,999	237,985	258,816	282,399	319,618	349,987	288,749	214,110	189,297
53	177,137	221,758	246,542	277,877	303,624	345,295	362,737	314,191	218,429	193,207
54	217,872	234,772	273,201	299,224	322,646	361,484	381,556	327,721	246,748	204,061
55	206,152	254,857	277,366	318,897	348,615	389,807	421,201	358,328	259,909	213,009

(資料) 総理府統計局「家計調査年報(全国)」による。

第8表 世帯主の年齢別家計消費支出の推移 —勤労者世帯 年平均1か月当たり—（円）

	平 均	24歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
昭和41年	53,599	38,050	40,938	46,520	51,417	56,833	60,952	65,425	62,349	56,072	47,702
42	58,793	43,039	47,094	50,673	56,112	62,069	66,881	70,347	69,495	58,237	47,271
43	65,477	50,231	52,506	57,532	63,816	69,818	74,187	78,171	72,705	65,397	62,975
44	72,603	55,132	59,192	64,748	71,920	75,955	82,396	86,038	83,587	73,574	58,741
45	82,582	68,230	65,954	73,125	80,001	87,322	96,583	94,270	91,974	84,437	64,511
46	91,285	69,106	76,429	81,078	87,587	96,787	104,560	106,036	102,698	85,969	75,945
47	99,346	73,736	83,595	88,355	95,723	105,965	116,766	113,591	105,517	98,568	81,326
48	116,992	85,392	97,496	105,565	113,677	122,329	136,883	140,447	121,821	114,194	94,048
49	142,203	112,804	116,214	130,189	140,407	149,772	165,916	164,107	149,428	133,406	118,304
50	166,032	127,252	136,691	146,665	162,144	172,675	200,445	196,455	174,663	151,343	137,594
51	180,663	134,803	145,748	163,390	175,421	193,751	212,443	212,837	188,673	159,978	144,110
52	197,937	137,659	164,053	175,210	190,394	208,843	231,505	239,813	206,929	174,110	168,369
53	208,232	150,469	172,403	183,829	199,538	215,748	248,970	245,330	222,353	192,094	179,795
54	222,438	178,120	178,702	198,102	211,752	230,638	263,050	270,892	236,069	204,487	174,334
55	238,126	185,122	189,486	206,789	226,626	244,879	275,982	292,615	255,186	212,105	201,528

（資料）総理府統計局「家計調査年報（全国）」による。

増加が目につくのである。被服費の中では和服の増加が顕著である。そして雑費の中では教育費、その他の消費支出が、すなわち子供の教育、とりわけ大学教育に関連すると考えられる費目が大きくふくらんでいるのである。このことは殊に50歳台前半においては、子供のための特別な出費、すなわち大学教育や結婚のための費用を多く必要とすることを意味していると推定される。すなわち50歳台以後になると収入は第9表の示す如く、減少加減であるが、子供に教育や結婚などの特別な支出を必要とし、そのため家計運営には特別の配慮が必要になってくるのである。換言すればこの時期の到来を見越して長期の生活設計をおこなう必要が出て来るのであり、これが長期の生活設計の第二課題であるといわなければならない。

また第9表によると、20歳台乃至30歳台前半は住居費が多くなっていることが判る。これはこの年代では家賃地代に対する出費の大きいことを示すものである。この年代のさように持家比率の低いということは、単に家賃、地代に対する出費がかさむということだけでなく、住居が自己の所有物でないため、何時明け渡しを迫られるか判らないという不満がつきまとうことをも意味している。そこで生活を安定させたいと願う者の当然の欲求

として、持家を願う気持ちが家庭を持った人々を支配するようになるのであり、長期の生活設計として持家計画が第三の課題として登場して来るのである。しかし安心して生活することのできる生活の本拠地としての土地と住宅を自分のものとして所有するためには、甚だ多額の経費を必要とする。一生の間に、如何にしてこの住宅の建設資金を調達し、持家を確保するかが又、大きな問題になって来るといわなければならない。

（完）

第9表 標準世帯世帯主の年齢階級別消費支出および黒字の推移(勤労者世帯)

単位 円

項 目	平 均	～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～59 60歳～
消 費 支 出	226,905	183,810	199,702	221,503	243,477	266,118	318,956
食 料	67,316	55,126	59,456	67,490	73,171	76,978	82,686
住 居	11,573	14,568	13,470	10,955	10,398	9,057	10,642
光 熱 水 道	12,256	11,173	11,475	11,743	12,833	13,761	15,730
家具・家事用品	9,182	7,522	7,989	9,015	10,888	9,106	12,138
被服及び履き物	16,608	12,484	13,966	15,557	18,130	20,842	29,677
和 服	815	256	526	448	698	495	7,979
洋 服	6,512	4,871	5,438	6,062	7,442	8,661	8,933
シャツ・セーター類	2,605	1,726	2,178	2,539	2,932	3,381	3,630
下 着 類	1,549	1,639	1,454	1,551	1,577	1,708	1,543
生地・糸類	786	489	525	723	940	1,342	1,375
他 の 被 服	1,267	1,107	1,178	1,279	1,329	1,386	1,451
履 き 物 類	1,933	1,539	1,673	1,936	2,138	2,322	2,229
被服関連サービス	1,141	857	995	1,019	1,076	1,547	2,538
保 健 医 療	5,986	5,952	6,265	6,056	5,428	5,757	6,501
交 通 通 信	18,773	20,385	18,417	17,469	19,961	17,815	20,769
教 育	10,257	4,362	6,339	7,489	9,997	22,099	33,954
授 業 料 等	8,120	4,314	6,030	6,198	6,332	16,545	27,115
教科書・学習参考書	512	47	188	350	862	1,184	1,177
補 習 教 育	1,624	0	120	941	2,802	4,370	5,661
教 養 娛 楽	20,990	12,978	16,913	22,322	25,302	23,353	23,958
その他の消費支出	53,965	39,262	45,683	53,409	57,368	67,352	82,900
諸 雑 費	9,670	8,127	8,163	9,324	9,573	11,609	19,050
こづかい(使途不明)	24,894	17,207	20,772	24,984	27,486	30,841	34,864
交 際 費	18,139	13,830	16,312	18,197	18,733	21,503	25,487
仕 送 り 金	1,261	98	436	904	1,576	3,399	3,500
教 育 関 係 費	14,061	5,053	8,247	11,167	15,194	29,214	40,720
黒 字	60,591	33,868	51,500	69,421	68,502	68,893	44,559

(資料) 総理府統計局「家計調査年報(全国)」による。

参考文献

- (1)栗村雄吉：経済学原論(昭和42年 東洋経済新報社)
18-23頁
- (2)鈴木多加史：日本経済の変貌と物価(昭和49年 東洋
経済新報社) 38頁
- (3)山崎進：消費者経済学(昭和48年 光生館)149-150頁
- (4)中西仁三：経済学概論第二分冊(昭和36年 有斐閣)
217-220頁
- (5)大内兵衛：婦人の経済学(昭和41年 岩波書店) 3-4頁
- (6)エルンスト・エンゲル：ベルギー労働者家族の生活費
森戸辰男 譯 375頁
- (7)エルンスト・エンゲル：前掲書 115頁
森戸辰男 譯
- (8)エルンスト・エンゲル：前掲書 371頁
森戸辰男 譯
- (9)栗村雄吉：前掲書 90頁
- (10)金森久雄：日本経済読本(昭和54年 東洋経済新報社)
香西泰 12-15頁
- (11)総理府統計局：家計調査年報
- (12)総理府統計局：前掲書
- (13)鈴木多加史：前掲書 165-167頁
- (14)ILD：家計収支統計 1968-1976
- (15)FAO：生産統計年鑑 1979年
- (16)船田譲：福祉社会への道(昭和48年 文雅堂銀行研究
社) 38-42頁
- (17)伊達邦春：経済成長とその制約(齊藤謹造編近代経済
学, 昭和51年 有斐閣) 150-158頁
- (18)名島太郎編：日本産業読本(昭和43年 東洋経済新報社)
- (19)金森久雄編：前掲書 212 P
香西泰
- (20)中西仁三：金融概論(昭和40年 ミネルヴァ書房)
74-87頁
- (21)坂本武人：生活構造と生活設計(昭和50年 法律文化社)
287-290頁
- (22)鈴木多加史：前掲書 119頁
- (23)総理府統計局：前掲書
- (24)総理府統計局：前掲書
- (25)総理府統計局：前掲書

(昭和58年1月31日受理)